

# 四半期報告書

(第51期第1四半期)

O B A R A 株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月12日

**【四半期会計期間】** 第51期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** OBARA株式会社

**【英訳名】** OBARA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 持田律三

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

**【電話番号】** 0467(70)9388(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高井清

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

**【電話番号】** 0467(70)9388(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高井清

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高 (百万円)	8,224	46,225
経常利益 (百万円)	302	5,851
四半期純損失( ) 又は当期純利益 (百万円)	150	3,109
純資産額 (百万円)	22,164	25,161
総資産額 (百万円)	32,581	36,355
1株当たり純資産額 (円)	1,109.22	1,176.39
1株当たり四半期純損 失( )又は当期純利益 (円)	7.48	149.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	66.2	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	7,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128	1,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,061	5,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,672	4,404
従業員数 (名)	1,658	1,631

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容についての重要な変更は以下のとおりであります。

### 事業区分の変更

当社グループの事業区分は、従来、「抵抗溶接機器関連事業」、「レーザー溶接機器関連事業」及び「平面研磨装置関連事業」の3事業区分に分類しておりましたが、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」は、溶接事業として一体性を持たせて今後展開していくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」として2事業区分に分類することといたしました。

なお、このことによる影響額につきましては、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

SpeedFam(BVI)LTD.の清算手続きが平成20年12月19日付けで完了いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,658
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	335
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
溶接機器関連事業	3,017
平面研磨装置関連事業	1,122
合計	4,139

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
溶接機器関連事業	3,648	1,737
平面研磨装置関連事業	983	2,433
合計	4,632	4,171

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
溶接機器関連事業	4,535
平面研磨装置関連事業	3,688
合計	8,224

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替等の大幅な変動などの影響により、急速に悪化いたしました。

また、国内経済においても世界的な景気後退の影響により企業業績、個人消費、雇用などあらゆる分野の経済活動が、これまでにないスピードで悪化しており、本格的な景気後退局面となりました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境も、自動車やエレクトロニクス業界の分野において設備投資の延期・凍結や生産面における調整などが矢継早に行なわれたことなどにより、当社グループの業績に大きく影響いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高82億24百万円（前年同期比37.6%減）、営業利益5億97百万円（前年同期比73.0%減）、経常利益3億2百万円（前年同期比86.4%減）、四半期純損益は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、一部の繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上することとなったこと等により1億50百万円の四半期純損失（前年同期は13億61百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である自動車メーカー各社が世界経済の急速な悪化による設備投資の延期や凍結、過剰在庫による生産調整のための減産を進めたことから、当社グループの業績も急激に悪化いたしました。

この結果、部門売上高は45億36百万円（前年同期比20.5%減）となり、部門営業利益は1億77百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせて今後展開していくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。

#### 「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましても、溶接機器関連事業と同様に、主要取引先である半導体、ハードディスク業界で設備投資の見直しや減産の影響により、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、部門売上高は36億88百万円（前年同期比50.7%減）、部門営業利益は4億20百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 「日本」

売上高は55億95百万円（前年同期比43.7%減）、営業利益は1億52百万円（前年同期比90.7%減）となり

ました。主として自動車業界向け溶接機器及びシリコンウェーハ業界向け平面研磨装置の売上が、取引先の設備投資の見直しや減産により大幅に減少したことなどによるものであります。

#### 「北米」

売上高は5億13百万円(前年同期比31.5%減)、営業利益は2百万円(前年同期比79.6%減)となりました。主として北米の日系自動車メーカーの設備投資の見直しや減産により、溶接機器の販売が減少したことなどによるものであります。

#### 「豪州」

売上高は28百万円(前年同期比69.9%減)、営業損失は23百万円(前年同期は12百万円の営業利益)となりました。

#### 「アジア」

売上高は29億77百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は5億6百万円(前年同期比16.3%増)となりました。売上は減少しましたが、溶接機器関連事業において中国、韓国、インドで収益率が改善したことにより増益となりました。

#### 「欧州」

売上高は4億17百万円(前年同期比42.7%減)、営業利益は24百万円(前年同期比83.0%減)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は325億81百万円と、前連結会計年度末に比べて37億73百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が19億13百万円、たな卸資産が9億83百万円減少したことなどにより流動資産が28億64百万円減少したこと、保有有価証券の評価減等により、投資有価証券が2億41百万円減少し、投資その他の資産が3億7百万円減少したことなどによります。

負債は104億17百万円と、前連結会計年度末に比べて7億76百万円減少いたしました。有利子負債が22億7百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が12億67百万円、未払法人税等が3億62百万円、賞与引当金が4億40百万円減少したことなどによります。

純資産は221億64百万円と、前連結会計年度末に比べて29億96百万円減少いたしました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が5億66百万円、円高により為替換算調整勘定が12億47百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が9億97百万円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は46億72百万円と、前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加いたしました。

営業活動によって支出したキャッシュ・フローは、2億31百万円となりました。売上債権の減少額が13億40百万円、たな卸資産の減少額が5億74百万円となった一方、仕入債務の減少額が9億42百万円、前受金の減少額が8億95百万円、法人税等の支払額が7億81百万円発生したことなどによります。

投資活動によって支出したキャッシュ・フローは、1億28百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による支出が97百万円、有形固定資産の取得による支出が60百万円発生したことなどによります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、10億61百万円となりました。短期借入金の増加額が24億4百万円となった一方、自己株式の取得による支出が9億97百万円、配当の支払額が3億44百万円発生したことなどによります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、190百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結業績は、世界的な景気悪化により当初計画を下回りました。当社グループの主要な得意先である自動車やエレクトロニクス業界は、設備投資の中止、縮小や延期及び想定を上回る生産調整を実施しており、その動向次第では、今後の当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。当社グループは、グループの設備投資計画の見直しや経費削減等の更なるコスト低減に取り組むと共に、お客様のニーズに合った付加価値の高い新製品を開発して、販路の拡大を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,869,380	20,869,380		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		20,869		1,925		2,370

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、中央三井トラストホールディングス株式会社から平成20年12月4日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書及び平成20年12月22日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	116	0.56
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	202	0.97

当第1四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,373千株を取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号	1,438	6.89

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,644,200	206,442	
単元未満株式	普通株式 121,780		
発行済株式総数	20,869,380		
総株主の議決権		206,442	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式12株を含めて表記しております。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	64,300		64,300	0.31
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	39,100		39,100	0.19
計		103,400		103,400	0.50

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	900	832	708
最低(円)	446	554	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,784	5,670
受取手形及び売掛金	2, 5 8,470	2, 5 10,383
有価証券	241	171
商品及び製品	2 3,241	2 4,116
仕掛品	2 1,474	2 1,380
原材料及び貯蔵品	2 1,746	2 1,948
その他	1,481	1,632
貸倒引当金	348	346
<b>流動資産合計</b>	<b>22,091</b>	<b>24,955</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,164	1, 2 3,445
土地	2 3,043	2 3,094
その他(純額)	1 2,600	1 2,842
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,808</b>	<b>9,382</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	197	225
<b>無形固定資産合計</b>	<b>197</b>	<b>225</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	694	935
その他	2 841	2 915
貸倒引当金	50	59
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,484</b>	<b>1,791</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,490</b>	<b>11,399</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,581</b>	<b>36,355</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 3,433	5 4,701
短期借入金	2 3,748	2 1,536
1年内返済予定の長期借入金	20	24
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	294	657
賞与引当金	280	720
その他	1,775	2,616
<b>流動負債合計</b>	<b>9,853</b>	<b>10,556</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	58	60
退職給付引当金	122	139
役員退職慰労引当金	96	96
その他	286	341
<b>固定負債合計</b>	<b>564</b>	<b>637</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,417</b>	<b>11,194</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	20,206	20,772
自己株式	1,077	79
<b>株主資本合計</b>	<b>23,428</b>	<b>24,992</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24	133
為替換算調整勘定	1,899	651
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,874</b>	<b>517</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>610</b>	<b>686</b>
<b>純資産合計</b>	<b>22,164</b>	<b>25,161</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,581</b>	<b>36,355</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,224
売上原価	6,038
売上総利益	2,186
販売費及び一般管理費	※1 1,588
営業利益	597
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	4
その他	54
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	19
為替差損	335
その他	14
営業外費用合計	368
経常利益	302
特別損失	
投資有価証券評価損	32
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	269
法人税、住民税及び事業税	260
法人税等調整額	130
法人税等合計	390
少数株主利益	30
四半期純損失(△)	△150

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	269
減価償却費及びその他の償却費	246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△421
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	19
売上債権の増減額 (△は増加)	1,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574
未収入金の増減額 (△は増加)	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△942
前受金の増減額 (△は減少)	△895
その他	187
小計	548
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△474
定期預金の払戻による収入	377
有形固定資産の取得による支出	△60
投資有価証券の取得による支出	△17
投資有価証券の売却による収入	46
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,404
自己株式の取得による支出	△997
配当金の支払額	△344
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268
現金及び現金同等物の期首残高	4,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,672

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社の数 20社 SpeedFam(BVI) LTD. の清算手続きが平成20年12月19日付けで完了したことに伴い、当第1四半期連結会計期間末で連結の範囲より除いております。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<b>棚卸資産の評価方法</b> 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。
2	<b>固定資産の減価償却費の算定方法</b> 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	<b>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</b> 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,129百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,408百万円
※2	担保提供資産	※2	担保提供資産
	受取手形及び売掛金 30百万円		受取手形及び売掛金 47百万円
	たな卸資産 45百万円		たな卸資産 33百万円
	建物及び構築物 547百万円		建物及び構築物 15百万円
	土地 224百万円		土地 50百万円
	投資その他の資産その他 14百万円		投資その他の資産その他 11百万円
	計 862百万円		計 159百万円
	担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務
	短期借入金 315百万円		短期借入金 359百万円
	割引手形 175百万円		割引手形 391百万円
	計 491百万円		計 750百万円
3	受取手形割引高 297百万円	3	受取手形割引高 546百万円
4	裏書手形譲渡高 5百万円	4	裏書手形譲渡高 39百万円
※5	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	※5	_____
	受取手形 305百万円		
	支払手形 106百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料及び賞与	443百万円
賞与引当金繰入額	92百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円
減価償却費	52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,784百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の到 来する短期投資(有価証券)	241百万円
計	<u>6,026百万円</u>
預入期間が3か月を超える 定期預金	<u>△1,353百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>4,672百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,438,012

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。当第1四半期連結会計期間において、市場から1,373,700株を997百万円で取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式残高は、1,077百万円となっております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,535	3,688	8,224	—	8,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	4,536	3,688	8,225	(0)	8,224
営業費用	4,358	3,268	7,627	(0)	7,626
営業利益	177	420	597	—	597

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業                      ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業                ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,509	26	3,688	8,224	—	8,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	4,509	26	3,688	8,225	(0)	8,224
営業費用	4,292	66	3,268	7,627	(0)	7,626
営業利益 又は営業損失(△)	216	△39	420	597	—	597

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,570	486	28	2,722	415	8,224	—	8,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,025	26	0	255	1	1,309	(1,309)	—
計	5,595	513	28	2,977	417	9,534	(1,309)	8,224
営業費用	5,443	511	52	2,470	392	8,871	(1,244)	7,626
営業利益 又は営業損失(△)	152	2	△ 23	506	24	663	(65)	597

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	378	4,399	785	5,563
II 連結売上高(百万円)				8,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	53.5	9.5	67.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3)その他 欧州、豪州、中南米

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,109.22円	1株当たり純資産額 1,176.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,164	25,161
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,553	24,474
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	610	686
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,012	64,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,431,368	20,805,068

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △7.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)	△150
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,127,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

OBARA株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。